

事務事業名		博物館調査研究事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間	
	施策名	18 地域の歴史・文化資源の継承		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 S30 年度～)	
	基本事業名	01 文化財の保存と活用		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 05 06 06	
所属	部課名	教育委員会博物館		事務事業区分	
	課長名	江刺 雄輝		A 政策事業 B 施設整備	
	係名	学芸係	電話 29-2161	C 施設管理 D 補助金等	
	担当者	白玉 豊	内線 -	E 一般(A～D以外)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
・気仙地域の自然と文化に関する調査、研究を行う事業。 ・主な業務は、①博物館専門研究員5名の委嘱による調査研究の推進、②東日本大震災・三陸ジオパークに関する常設展示改修に向けた基礎調査、③調査・研究に必要な研究文献・専門図面等の購入、④文化財調査研究事業への協力。 ・事業費は、博物館専門研究員の報酬、各種資料調査の旅費、研究文献・専門図面等の購入費などに支出される。				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 調査実施日数 日	
博物館専門研究員の委嘱、三陸ジオパーク資源調査・ジオポイント調査、研究文献・専門図面の購入、文化財調査研究事業への協力、など。		イ 調査カード作成件数 件	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
博物館専門研究員の委嘱、各種資料調査(大船渡地域の人骨資料調査、三陸ジオパーク資源調査)、研究文献・専門図面等の購入、文化財調査研究事業への協力など。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位	
気仙地域の自然と文化を理解する上で必要な資料		カ 年度当初の総受入資料件数 件	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	
博物館での活用に向けた学術情報を付加・蓄積することができる		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
保存・活用される 次世代に継承される		名称 単位	
		サ 年度末の総登録資料件数 件	
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	単位							
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円	172	201	306	400	400	450	
	事業費計(A)	千円	172	201	306	400	400	450	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	2	2	2	2	3
		延べ業務時間	時間	500	550	700	800	800	1,000
		人件費計(B)	千円	2,000	2,200	2,800	3,200	3,200	4,000
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,172	2,401	3,106	3,600	3,600	4,450	
⑤ 活動指標		ア	日	70	75	80	90	90	100
	イ	件	25	30	40	45	45	50	
	ウ								
⑥ 対象指標	カ	件	3,305	3,308	3,312	3,315	3,320	3,325	
	キ								
	ク								
⑦ 成果指標	サ	件	6,271	6,273	6,277	6,280	6,285	6,290	
	シ								
	ス								

事務事業ID	0897	事務事業名	博物館調査研究事業
--------	------	-------	-----------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 昭和30年、博物館が発足したことをきっかけに、博物館法に基づき継続して実施している。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 ・人文系分野では、東日本大震災の発生、被害、復興に係る一連の歴史・民俗分野の調査研究が必要となっている。
 ・自然系分野では、三陸ジオパークの市内に所在する各ジオサイト・ジオポイントに係る地質・生物分野の調査研究が必要となっている。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ・専門研究者から、「大船渡地域の海棲生物相の研究」の成果公開として「磯の生物図鑑」等の刊行を提言されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 資料の活用に向けた学術情報の付加・蓄積は、文化財の保存・活用、次世代への継承に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市及び市民の知的財産である博物館資料等の調査・研究であり、公共性を持つ市が責務として行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 収集した受入資料等に対し、調査・研究して正確な学術情報を付加する目的であり、対象・意図ともに適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 各分野の専門職員(学芸員)の増員がない限り、正確な学術情報が付加された登録資料が増加するという成果の向上は難しい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 資料に対し正確な学術情報を付加できなくなり、博物館資料(文化財を含む)の活用にも重大な支障をきたす。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ほとんどが専門職員の人件費であり、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現状は、他の事業を行う合間に実施している状況にあり、今以上の削減はできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 受益者負担を求める段階にない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																			
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 本事業は専門職員(学芸員)の配置がなければできない業務であり、各分野の学芸員を増員しない限りは現状維持しかできない。	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上維持				維持		●	×	低下		×	×
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上維持																				
維持		●	×																	
低下		×	×																	

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	限られた人員配置のもと、必要な事業が行われている。 今後とも、施設の設置目的に沿った専門職員の安定的確保が必要である。